

グアテマラ月報 (2013年6月)

2013年10月3日
在グアテマラ日本大使館

1. 内政

- 13日、当国国会は、緊急議案として、「税規制に関する法（昨年2月に承認された税制近代化法に盛り込まれた車両登録税の増額にかかる修正）」他を承認した。
- 14日、ペレス・モリーナ大統領は、社会開発大臣、大統領府行政庁長官、地方振興庁（INFOM）長官等の交替を発表した。

（1）国会における中米 EU 連携協定他各種法案の承認

13日、当国国会は、緊急議案として、「税規制に関する法（昨年2月に承認された税制近代化法に盛り込まれた車両登録税の増額にかかる修正）」及び「産業財産権に関する法の改正」を承認すると共に、「中米 EU 連携協定」及び「中米メキシコ単一自由貿易協定（FTA）」を批准した。当国国会は、自由民主会派（LIDER）によるバツィン文化・スポーツ大臣の国会喚問により、本年1月より約半年間に亘り審議停止状態にあり、今般の法案・協定の承認・批准は本年の国会では初。

（2）閣僚・公的機関代表人事

（ア）14日、ペレス・モリーナ大統領は、社会開発大臣、大統領府行政庁長官、地方振興庁（INFOM）長官等の交替を発表、同日に就任閣僚及び機関代表の宣誓式が行われた。

（a）社会開発大臣

（旧）ルース・ラインフェスタ

（新）エドガル・ロドリゲス（大統領府行政庁長官）

（b）大統領府行政庁長官

（旧）エドガル・ロドリゲス

（新）ヘルマン・ベラスケス（地方振興庁長官）

（c）地方振興庁（INFOM）長官

（旧）ヘルマン・ベラスケス

（新）ギジェルモ・ルアノ

（d）チキムラ県知事

（旧）ベンハミン・トーレス

（新）ロエル・ペレス

（e）レタウレウ県知事

（旧）セサル・セラダ

（新）マイノル・ロハス

(イ) 25日、ペレス・モリーナ大統領は、当国国民向けのテレビ番組「De Frente con el Presidente」において、パンタレオン内務次官及びオリバ PNC 長官の解任を発表した。

(ウ) 30日、軍設立 142 周年の記念式典に出席したペレス・モリーナ大統領は、アンスエト国防大臣が軍役 33 年を迎えたことから、当国の軍法に則り、同国防大臣に替わりロペス参謀総長を新国防大臣に任命した旨発表した。

(3) 与党愛国党 (PP) 独自の調査によるペレス・モリーナ大統領の支持率

23日、ペレス・モリーナ政権内部で機密扱いとなっている「グアテマラ政府のコミュニケーション戦略 (Estrategia de Comunicacion, Gobierno de Guatemala)」を入手した「エル・ペリオディコ」紙は、当国の世論調査会社「Vox Latina」社の調査によれば、ペレス・モリーナ大統領及びバルデッティ副大統領に対する支持率がそれぞれ 60.5%及び 58%まで落ち込み (政権発足直後の 2012 年 2 月はそれぞれ 86.9%及び 84.4%と高い数値を記録)、政権発足以降、最低の支持率を記録したと報じた。右報道に関し、24日、クエバス大統領府広報庁長官は同戦略の存在を否定した。

(4) 野党の動き

(ア) 16日、LIDER の全国党大会が開催され、バルディソン現党首の続投が決定した。

(イ) 16日、ウィナック政治活動 (WINAQ) 党の全国党大会が開催され、アミルカル・ポップ議員が同党の党首に選出された。

(5) リオス・モント元大統領の裁判再開の見通し

5月20日、当国憲法裁判所 (CC)は、最高裁判所 (CSJ)によるリオス・モント元大統領に対するジェノサイド及び人道に対する罪による禁錮 80 年の有罪判決を無効と判断し、裁判プロセスを 4月19日時点まで戻すように命じていたが、4日、CSJ 危険事案・接収に関する第 1 法廷 (La Sala Primera de Mayor Riesgo y Extincion de Dominio)は、危険事案 A 法廷 (Tribunal Primero A de Mayor Riesgo) に代わり、危険事案 B 法廷 (Tribunal B de Mayor Riesgo)に本件裁判を継続するよう命じた。同 B 法廷によれば、現在、2014 年 3 月末までその他の 21 の刑事訴訟の審理が予定されており、本件裁判の再開は 2014 年 4 月頃になる見通しである。

2. 外交

- 4日～6日、当国サカテペケ県アンティグア市において第 43 回 OAS 総会が開催された。
- 4日、第 43 回 OAS 総会に出席するために当国を訪問したケリー米国务長官は、ペレス・モリーナ大統領と会談した。
- 16～19日、ペレス・モリーナ大統領は台湾を訪問し、馬総統等と会談した。

(1) 第 43 回米州機構 (OAS) 総会

(ア) 1 日、インスルサ OAS 事務総長は、ペレス・モリーナ大統領と大統領府において会談し、当国アンティグアで開催される第 43 回 OAS 総会の準備状況等について確認した。インスルサ事務総長からペレス・モリーナ大統領に対し麻薬取引の問題に関する科学的見地に基づく報告書が提出された後、インスルサ事務総長及びペレス・モリーナ大統領は同問題に関する今後のフォローアップのあり方について協議した。なお、我が国からは高野博師外務省参与が出席した。

(イ) 4 日、ケリー米国務長官は、第 43 回 OAS 総会に出席するために当国を訪問した。第 43 回 OAS 総会開会式を前に約 75 分間に亘ってケリー長官と会談したペレス・モリーナ大統領は、同長官に対し在米グアテマラ人の強制送還の抑制及び繊維貿易に関する環太平洋パートナーシップ協定への当国の加盟の可能性等について協議した。

(ウ) 4 日～6 日、当国サカテペケ県アンティグア市において第 43 回 OAS 総会が開催された。同総会において、米州における世界的な麻薬問題に対する包括的政策に関する「アンティグア宣言」が採択された。同宣言には麻薬問題に関する新たなアプローチを推奨することが盛り込まれているが、麻薬の不処罰化及び合法化については言及されておらず、米州地域における麻薬に対する協力を推進しつつ、麻薬対策に関する行動、OAS の麻薬に関する報告書のフォローアップに関する議論を継続することを約束するに留まった。

(2) ペレス・モリーナ大統領の第 41 回 SICA 首脳会合出席

27 日、コスタリカで開催された第 41 回首脳会合に出席したペレス・モリーナ大統領は、民主主義の安全に関する事務局 (Secretaria de Seguridad Democracia) の設置を提案し、中米諸国及びドミニカ共和国の各大統領の支持を得るに至った。なお、同事務局の設置については、グアテマラ政府がイニシアティブを取ること、90 日以内に SICA 諸国の外相が同事務局の設置及び運営のための文書を作成することで意見が一致した。

(3) ペレス・モリーナ大統領の台湾訪問

16～19 日、ペレス・モリーナ大統領は、ロサ夫人、アンスエト国防大臣、シニバルディ通信インフラ住宅大臣、アルチラ・エネルギー・鉱山大臣、ビジャビセンシオ保健大臣、エスピノサ外務次官を伴い台湾を公式訪問した。17 日の首脳会談に際し、馬総統は人道的・経済的支援を含む、当国に対する協力の強化を表明。両首脳は台湾政府による当国に対する経済・技術協力として、「国道 CA9 拡張計画第 3 フェーズ (エル・プログレソ県サナラタ市-エル・ランチョ市間) 建設への無償・有償資金協力 (無償 50 百万ドル、有償 50 百万ドル)」、「肝臓移植のための医療器具の供与」、「太陽光・風力エネルギー・プロジェクトに対する技術協力」に関する協定に署名した。

3. 経済

(1) 7日、香港に拠点を置く世界的なブラシ製造メーカーHAYCO MANUFACTURING LTD 社の Donald Hay 取締役社長他が当国のビジネス環境について調査するために当国を訪問した。同社長は、当国に製造工場を有すれば 30 日以内に米国の顧客の在庫を補充出来ると考えている旨説明、初期投資は約 10 百万ドル程度と見込んでいる旨述べた。

(2) 12日、世銀は、世界経済見通しを発表した。右報告書によれば、2013 年の当国の経済成長率見通しは 3.5%、2014 年の同見通しは 3.8%。

(3) 25日、US Geothermal 社は、本年 4 月にフティアパ県エル・セビージョにおいて、穿孔・坑井調査を行ったところ、深度 800 メートルから 200℃の蒸気温度が確認された旨発表すると共に、2015 年第 4 四半期中に地熱発電所 (25MW) を建設する予定である旨明らかにした。なお、同社は既に昨年 10 月に配電事業者と電力購入の覚書 (期間 15 年で最大 50MW まで) に署名済み。

(4) 26日、デ・ラ・トーレ経済大臣は、グアテマラとエルサルバドルとの間の通商関係の向上と観光の促進について協議するためにエルサルバドルのフローレス経済大臣と会談し、税関を含む各種手続きの迅速化に取り組むことで意見が一致した。

(5) 26日～29日、台湾で開催された第 23 回台北国際食品見本市に当国から LEGUMEX 社 (生鮮・冷凍野菜及び果物を生産・輸出) 及び Acuamaya 社 (エビ輸出大手) 等 9 社が参加した。

主要経済指標

	2013 年			2012 年	2011 年
	6 月	5 月	4 月		
インフレ率 (前年同月比)	4.79%	4.27%	4.13%	3.45%	6.20%
貿易収支 (百万ドル)	543.1	622.2	462.8	7,008.5	6,212.1
輸出 (百万ドル)	836.0	973.4	882.8	9,985.3	10,400.9
輸入 (百万ドル)	1,379.1	1,595.6	1,345.6	16,993.8	16,613.0
外貨準備高 (百万ドル)	7,070.9	7,252.9	7,220.8	6,711.2	6,142.4
外国からの送金 (百万ドル)	417.2	470.0	451.2	4,782.7	4,378.0
為替レート (対ドル月平均)	7.82	7.79	7.80	7.90	7.81

(出所：中銀)

4. 社会・治安

(1) 平和・司法に関する政府担当室の設置

13日、ペレス・モリーナ大統領は、当国国内の地域、市町村、県の各レベルで治安改善に取り組むためにボネージャ内務大臣を中心とする平和・司法に関する政府担当室を設置した旨発表した。

(2) ケツアルテナンゴ県サルカハ市における国家文民警察 (PNC) 派出所の襲撃

13 日午後 8 時半頃、ケツアルテナンゴ県サルカハ市にある PNC の派出所が 9 ミリ経口の拳銃を携行した少なくとも 10 人組の男性による襲撃を受け、警官 8 名が殺害された他、副検査官 1 名が誘拐 (後日死亡が確認) された。